

全国厚板シヤリング工業組合

切板の需要動向

(H26. 6. 18)

1. 切断量の推移

(成品切板出荷+賃加工)

(単位:千ト)

項目	25年度				26年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(事務局想定)	(事務局想定)
無規格	61 (2)	63 (2)	78 (3)	89 (3)	80 (3)	80 (3)
規格	371 (60)	385 (58)	411 (74)	382 (64)	360 (57)	380 (67)
合計	432 (62)	448 (60)	489 (77)	471 (67)	440 (60)	460 (70)

(出所)・実績は全国厚板シヤリング工業組合「鋼板流通調査」結果による。

・カッコ内の数値は賃加工量で内数。

【コメント】

■ 25年度4Qの切断量(実績)は、前期比3.6%減(4期ぶり減)、前年比16.4%増(2期連続増)の471千トとなった。(3月時点の4Q想定値は480千ト。)

25年度計では、前年比56千ト、3.1%増の1,840千トと3年ぶりに増加した。

■ 26年度1Q(想定)は、440千ト程度(前期比▲6.6%、前年比+1.9%)と想定。

・3月時点の1Q想定値は480千ト(前期比横ばい、前年比+11.1%)。

・4月150千ト(前月比▲5.1%) + 5月(速報)146千ト(同▲2.7%) + 6月(想定)145千ト(同▲0.7%) ≒440千ト。

・21年度1Q:435千ト・前期比▲10.7%、22年度1Q:494千ト・同+5.6%、23年度1Q:488千ト・同▲5.2%、24年度1Q:497千ト・同▲4.4%、25年度1Q:432千ト・同+6.7%

■ 26年度2Q(想定)は、460千ト程度(前期比+4.5%、前年比+2.7%)と想定。

・建設、建産機及びその他部門とも前期比微増横ばいと想定。

・21年度2Q:405千ト・前期比▲6.7%、22年度2Q:531千ト・同+7.5%、23年度2Q:528千ト・同+8.2%、24年度2Q:450千ト・同▲9.5%、25年度2Q:448千ト・同+3.7%

(参考) 切断量の前年同期比の推移

20年度1Q:+6.3%、 2Q:+6.6%、 3Q:▲3.3%、 4Q:▲24.8%

21年度1Q:▲34.1%、 2Q:▲37.9%、 3Q:▲25.0%、 4Q:▲4.0%

22年度1Q:+13.5%、 2Q:+26.3%、 3Q:+15.8%、 4Q:+10.1%

23年度1Q:▲1.1%、 2Q:▲0.5%、 3Q:▲5.6%、 4Q:+1.4%

24年度1Q:+1.7%、 2Q:▲14.7%、 3Q:▲15.6%、 4Q:▲22.4%

25年度1Q:▲12.9%、 2Q:▲0.7%、 3Q:+13.1%、 4Q:+16.4%

26年度1Q(推):+1.9%、 2Q(推):+2.7%

2. 業況

厚板シャア業界を取り巻く状況を概観すると、足元の需要環境は、前回報告時点（3月）と同様、建設および建産機関連分野をはじめ総じて堅調を維持している。ただ、こうした中で、一般店売り分野は、荷動きが鈍く、一時的な停滞局面の様相を呈している。

まず、建産機部門は、長期低迷が続く鉱山機械を除き、各分野・機種とも好調に推移している。当初懸念された消費税増税後の影響は、限定的かつ軽微にとどまったとみられる。しかし生産拠点の海外シフトや部材の海外調達の動きに加え、新興国における政治経済情勢の不安定化などのリスクを内包しており、先行きへの懸念材料は多い。

一方、建設関連分野は、鉄骨建築は、北海道・首都圏・名古屋地区を中心とした大型建築案件の着工が本格化しており、各地区のファブは向こう半年以上の受注残を確保し高操業を続けている。また橋梁は、25年度上半期の落札量が低調に終わったが、それをカバーする形で下半期の落札が順調に進み、トータルでは25万トと、前年度（23万ト）を上回った。今年度は26万ト程度が見込まれている。

今後の見通しについては、①建産機部門は、震災復興需要の本格化や、円安を追い風にした輸出増、設備投資関連分野の堅調持続などを勘案すると、全体としては引続き底堅く推移するとみられる。②建築・橋梁分野については、大型再開案件の着工が本格化していること、橋梁は本年度の入札量が震災復興案件を含め昨年度を上回る見通しであることや、25年度下期の落札案件を中心とした製作加工が開始されることから、全体では26年度2Qも堅調に推移するとみられる。

シャア加工量は、26年度1Qは一時的に停滞すると見込まれるが、26年度2Qは、それを脱却し、再び回復基調で推移するものと予想される。

こうした需要回復局面のもと、母材の入手難・納期の長期化等材料面の不安に加え、人手不足、ファブの能力不足による工事遅延、原燃料や輸送コストの上昇など、経済活動の足枷となる要因が顕在化してきている。

今後、シャア各社は、適正加工賃の確保および材料値上げ分の転嫁など、採算確保に向け不退転の決意で臨むこととしている。

また、全国のシャア各社からの情勢報告を整理すると概要以下の通り。（6/6市場委員会）
【北海道】鉄骨は、25年度計（北海道機械工業会鉄骨部会の積算数量ベース）で156千ト、前年比+25.6%と大幅に増加した。26年1～5月累計でも、同+41.1%と増勢続く。26年度計は20～21万トが見込まれている。ファブ各社の受注残は潤沢で飽和状態にあり、選別受注の動きも出ている。受注単価も緩慢ながら上昇傾向にある。

一方橋梁は、25年度計は13,800ト（前年度4,000ト）と大幅に増加。26年度計では10～11千ト程度が見込まれている。

【東北】東北地方の4Q鉄骨需要量は、前年比▲7%。うち福島県は「産業復興企業立地補助金制度」により+53%に対し、宮城県は▲41%と対照的な結果となった。被災地の都市計画の遅れなど不透明要因はあるが、S造復興住宅の増加や大型耐震改修工事の増加、首都圏大型プロジェクトなど好材料は揃っており、夏場以降に期待したい。また、一部フ

ファブに選別受注の動きが出ているほか、資材・労務・輸送面でひっ迫状態が続いている。

【東京】鉄骨は大型再開発案件の着工本格化で増勢持続。一方橋梁は足元低調に推移しているものの、今後は増加基調に転ずる見込み。シャー稼働も高位で推移する見通し。建産機は、鉱山機械等一部品種を除き好調に推移しており、懸念された消費税増税後の影響も限定的かつ軽微にとどまっている。堅調なヒモ付き系シャーに対し、店売り系シャーへの引合いは、消費税増税や輸入材の影響もあり、落ち込んでいる。

【新潟】鉄骨量は、25年度計で89千ト、前年同期比10%増となった。26年度は、工場、倉庫など民間設備投資案件に加え、病院建設も動き出しており、合計で昨年度並みの需要が見込まれる。橋梁も、県内の大型案件の発注が予定され、今年度は増加が期待される。ファブ（Hグレード）は、来年春頃までの受注残を抱え、フル稼働状態が続いている。回復傾向にあった一般店売り分野は、3月～4月頃から荷動きが鈍化し、足元低調に推移している。シャー各社は、採算面の改善を実感することなく、相変わらず短納期や小ロットの引き合いに苦慮している。

【東海】地元ファブ（HおよびMグレード）の山積みは、工事遅れ等により物件の引き合いは落ちてきているが、概ね高水準をキープ。ファブによっては安値受注を回避するため、秋から来年にかけて工程を空けている企業もある。シャー各社は小口案件が多く、売上げ低調で、受注の山谷も激しい。夏頃から大型建築案件が出てくるので、それまで我慢するしかない。

一方建産機関連は、ヒモ付き系シャーは26年度入り後も好調を維持しているが、店売り系シャーの仕事は3月～5月にかけて激減している。

【大阪】橋梁は、25年度入札物件の材料手配に加え、26年度入札物件も出てきており、シャーの仕事も向こう2～3カ月先まで見えている。上期の仕事量は多く、能力もタイト。下期も入札発注増が期待され、今年度の仕事量は前年度比増が見込まれる。

鉄骨は、フェスティバル西地区以外、大型物件がほとんどないため、東京・名古屋の物件を受注している。建機は、小型ショベルを中心に引き続き堅調。

一般店売り分野は、明細が入らず、月を追って悪化、安い輸入材も売れない状況。

【九州】建築系ファブは、かなりの仕事量を抱え、シャーも26年度上期中は高稼働が続く見込み。しかしシャーは以前受注した安値案件を抱える中、人件費、輸送費、電力料金等のコストアップ要因に直面しており、採算面の回復は厳しい状況。橋梁は、昨年度受注分の加工が上期に入っており、ファブの山積みは昨年よりも高い。

中手造船は、ケミカル船の建造ラッシュが始まっている。ケミカル船の手持ち工事量は、2016年度一杯まで埋めている。しかし外注ブロック加工先の能力不足や人手不足等で、ピッチアップできない状況。

次に、需要動向を概観すると、

- (1) 建設機械は、4月の出荷金額（建機工業会統計）は、内需減を外需増がカバーし、トータルで前年比10.7%増と、9か月連続で前年水準を上回って推移している。機種別にみると、①主力の油圧ショベルは、量産機種の中型は消費税増税前の駆け込みの反動

減からメーカーは生産調整に入り、4月は前月比20%程度の減産となっているようである。小型は、排ガス規制の影響で大幅に増産している。不振であった大型も底打ちからようやく回復傾向を示している。②建設用クレーンは、公共事業を中心とする建設工事の本格化、中古機械価格の上昇、円高修正による輸出増等により、好調を継続。

③ダンプ・トレーラーは、10トクラスのダンプは、各メーカーともフル操業が続き、受注残を大量に抱え、増産体制に入る模様。震災需要の本格化と、東京圏を中心としたインフラ整備等により、向こう5年間はこの増勢が継続するとみられる。重機積載用トレーラーも絶好調で、25年度生産は前年比20%増、本年度はそれを上回る増産が計画されている。

重電関係は、内外向け火力発電関連需要が目白押し状態で、変圧器・遮断器が切板明細として具体化しており、今後に期待。

鉱山機械は、一昨年の夏場以降、約2年にわたる生産調整にもかかわらず依然底入れが確認できず、先が見えない状況が続いている。

(2) 建設分野については、まず橋梁は、昨年度後半および新年度落札案件の製作加工が開始されることから、2Q以降増加基調に転じ、上期中は高位で推移するとみられる。

一方、建築鉄骨は、各地とも小型案件（病院、物流倉庫、店舗等）の鉄骨需要は旺盛で、Hグレード以下の中小ファブ稼働の繁忙が続いている。

また、北海道・首都圏・名古屋地区をはじめとする大型再開発案件の着工が本格化し、Sファブの山積み、加工量ともにピークを迎えている。ファブ各社はフル操業体制に入り、この先1年程度は高操業を維持する見込み。

シャー加工量は、着工遅れや切板明細の発注遅れなど懸念材料もあるが、2Q以降も高水準で推移すると予想される。

(3) 一般店売り分野については、昨年年央以降、長期低迷を脱し回復傾向を辿ってきたが、足元再び一服商状を呈している。主要分野である中小建築案件にスピード感がなくなり、停滞感が出てきている。建産機分野等からの受注も減少し、ひと頃の勢いがなくなってきた。夏場以降の引き合い増に期待するしかない状況である。

次に、母材供給面については、国内のメーカー・ロールは、輸出量の安定確保に加え、エネルギー、造船、建築土木、建機向けを中心とする内需増大により、一段とタイト化しているようである。また、ミル各社は、内外需の増勢が続く中、相次ぐ設備の炉修やシフトダウンを計画していると伝えられる。

こうした状況下、各ミルは、25年年初より店売り向けを皮切りに、厚板価格の段階的値上げを発表してきた。今後も、紐付き価格の進捗を含め、メーカーの価格対策から目が離せない状況にある。

シャー各社は、母材値上げ分のユーザー転嫁を最優先課題として、目下それに取りん

んでいる最中である。しかし転嫁状況は依然道半ばであり、完遂までにはまだ相当の時間を要しそうである。

今後の価格転嫁の浸透には、厚板需給の安定と、メーカーの販価是正スタンス堅持が不可欠である。引き続き鉄鋼メーカーの環境作りと強力なサポートを切にお願いしたい。

なお、シャー業界が対応すべき当面の課題は、以下の通りである。

①適正加工賃の確保

- 1) 母材価格引き上げに伴う価格転嫁
- 2) 加工コスト増(小単重化、2次加工増)の価格転嫁
- 3) 労務・運賃・エネルギーコスト増の価格転嫁

②ファブの能力不足による生産変動への対応

③コンプライアンス対応(品質証明ガイドラインの普及促進、独禁法遵守、輸送条件問題、等)

3. 足元の主要需要部門の動き

(1)橋梁・建築鉄骨の動向

【全体】

足元の建材分野の活動は、橋梁については橋梁ファブの昨年央までの低位落札の影響が残り、シャー加工量も伸び悩んだが、鉄骨ファブはフル稼働を継続したことにより、シャー稼働率は100%を超えるレベルで推移している。

今後の橋梁・鉄骨分野のファブ稼働は、橋梁ファブの加工量拡大や大型再開発案件の本格着工を背景とした鉄骨ファブのフル生産化の時期を迎え、高位の状態が継続する見通し。

シャー稼働も主力分野の活動増加に加え、土木プロジェクト(セグメント)の加工時期を迎え、フル生産の状態が当面継続する見込み。

【橋梁】

昨年度の全国橋梁入札量(H25FY)は、250千ト。一昨年同様、大手関西及び四国橋梁ファブの落札量が上位を占めている状況であるが、25年度後半に関東橋梁ファブも受注を伸ばし、製作が開始されることから、シャー加工量の増加が期待される。

今後の橋梁ファブの山積みは、昨年後半および新年度落札案件の製作が開始されることから増加基調に転じ、上期中は高位にて推移する見通し。26年度の入札量については、震災復興案件を含め、昨年度を上回ると予想され、今後の展開が期待される。

【鉄骨】

首都圏の大型再開発案件の着工が相次ぎ、Sファブはフル稼働の状況。但し、各ファブとも能力不足問題が顕在化している。このファブ能力問題に加え、足元同様に切板明細遅れの解消には至らないため、引続きシャー加工量は高位にて推移する見通しだが、安定稼働に苦慮している。

(2) 建産機・重電・金属工作機械の動向

【全体】

内外の堅調な需要に支えられ、懸念されていた消費増税後の落ち込みは限定されたものとなっており、全般的にその影響は限定的でかつ少ないと言える。今後の建設需要から予想される波及効果や設備投資の足元の堅調さからも伺えるように、経済全体の流れには力強さが感じられる。

一方で建設機械や鍛圧機械、および重電関連部材の海外生産や調達が進捗していることや、昨今の政情不安による世界情勢激変の可能性を考慮すると、先行きには不安要素が多く、リスクを抱えながらの経営が続くことを覚悟する必要がある。

【建設機械】

昨年度は好調な内需に加え、輸出も増加し堅調が続いたが、転換点である増税後4月の工業会統計でも9カ月連続で前年比プラス(+10.7%)の結果となった。内需は増税後の反動減があるものの、外需でこれをカバーした格好である。

・油圧ショベル

量産機種である中型ショベルの現在の加工量は、反動減から来る生産調整で概ね3月比20%程度の減産となっている模様。夏場からの回復を見込んでいる需要家や、シェアアップを織り込んだ計画の需要家ありで先行きが見通せない状況である。小型は排ガス規制の影響で大幅増産状態。加工重量としては小型だけに中型の落ち込み分をカバーできないものの、操業度の向上には寄与していると思われる。また不振であった大型の生産が底を打ち、回復傾向にある事も心強いところである。

・ミニショベル

住宅需要の増加要因もあり国内向けも堅調(+22.5%)、輸出は北米向けを中心に大きく伸び(+48.1%)、輸出比率が高い機種であることや排ガス規制対応までの猶予期間もあり増税後の影響はないようである。14年度予測も前年比で約10%以上の生産増を見込んでおり、暫くは堅調を維持できそうである。

・建設用クレーン

ラフテッククレーンは、内外需共に好調さを持続している。国内向けは公共事業を始めとする建設工事の本格化で、増税後での登録台数に反動減はあったようだが、受注や引き合いの強さから、落ち込みは一時的な現象と判断している模様。また輸出も為替環境好転の影響もあり好調。足元の生産台数は前年比で大きく上回っており(+40%強)、今後の計画はさらに増産の見込み。

クレーンも回復基調が持続しており、業界全体の足元生産は前年比でおよそ+23%の実績となっている。中国を除くアジア地区向け輸出が堅調であることや、国内公共事業等の建設投資を考慮すると、需要は先行きも底堅いとみられる。

【鉱山機械】

石炭及び鉄鉱石の需要低迷が長期に亘っていることから、非常に厳しい環境下にある分野である。需要家の生産計画は低い台数となっており、先行きもなかなか読めないように暫くは期待できそうにない。

【重 電】

火力発電案件の変圧器・遮断器が切板明細として具体化してきているようである。今後の内外における案件も目白押しとなっているようで、原発案件が当面期待できないだけに先行きの火力関連の受注に期待したいところである。冒頭に記したように海外調達部材との競合もあり楽観はできない状況は続く。

昇降機のエレベータ・エスカレータ向けの受注は、前年比で+6%と好調の見込み。現在建設中のビルや、25年以上経過したものの更新需要が今後も見込まれることから、建設の進捗次第ではあるが、しばらく堅調さは続きそうである。

【鍛圧機械】

国内向けは投資促進税制や補助金の影響もあり、また海外向けは欧米向けが好調であることから、増税後の影響はほとんど無く4月の受注は前年比で28%増の結果となった。前月比では3月が良かっただけに落ちてはいるが、需要家の中には受注残が過去最高のレベルとなっている会社もあり、総じて好調といえる。

・板金系

4月受注は+43%の増加。レーザ・プレスブレーキのいずれも大幅に受注を増やしている。先行きも需要家の見通しは強気であり、当面堅調に推移する見込み。

・プレス系

4月の受注実績は、自動車部品用として大型プレスを中心に受注増となっていることから+26%と好調。この回復基調の流れから関係シャーの切板受注も高水準の状態が続く見込みである。

【ダンプ・トレーラー】

10トクラスのダンプは、各メーカーともフル操業が続き、さらに受注残も大量に抱えているため、増産を実施する模様。被災地の埋め立て工事がこれから本格化すること、また東京圏を中心としたインフラ整備の進捗等から、今後5年間はこの状態を持続できるとみている。

また重機積載用トレーラーも相変わらず高水準の受注を持続しており、この部門は、13年度が20%増となっており、14年度はさらなる増産計画が見込まれる。

【産機／店売り】

着実に緩やかな受注増となつてはいるが、期待が大きすぎたのかパツとしない状態が続いている感がある。建築関連の動きにスピード感がなくなっている事が大きく影響し

ていると思われるが、関係シャーは先行きに不安感を抱いていないことはせめてもの救いである。また販売価格の適正化を目指してはいるが、低価格の輸入材入荷や引き合いの緩さ等からなかなか進展せず、苦慮しているようである。

【参考】 成品切板の最終用途比率（平成25年3月出荷分。厚板シャー工組調べ）

・ 建 築 用 :	34%	(34%)
・ 土 木 用 (橋梁、鉄塔等) :	13%	(14%)
・ 建産機用 :	32%	(30%)
・ 輸送機用 (船舶、自動車) :	9%	(8%)
・ 重電用 :	2%	(2%)
・ その他 (鉄道車両、容器、二次製品)	10%	(12%)

(注) カッコ内の数字は、23年3月時点の最終用途比率。

全国厚板シヤリング工業組合

シヤ業の厚中板在庫推移

(H26.6.18)

組合員の厚中板在庫推移(155社・6事業所／自社所有分)

(単位:千トン)

項目	25/6末	9月末	12月末	26/3末	6月末	9月末
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(事務局想定)	(事務局想定)
在庫量	347	357	365	383	390	380
前期比/量	22	10	8	18	7	▲10
在庫率	202.4	196.5	191.7	189.9	205.3	200.0

【コメント】

- 在庫量は、25年4月末以降34～35万トンのレベルで推移したが、11月末以降は、出荷を上回る入荷が続いたため、月を追って増加し、11月～1月末は36～37万トン台、26年2月～4月末は38万トン台で高止まったまま推移している。なお、5月末(速報)は、403千トン(前月比17千トン増。21年9月末(406千トン)以来の40万トン台乗せ)。
- 一方、在庫率は(※適正在庫率は150%～200%以下)、24年8月から25年6月末まで一貫して200%を超えて推移した。その後7月以降は需要の回復傾向とともに、漸次調整が進み、26年3月末までほぼ適正水準を維持した。しかし、4月末は予想以上の出荷減が響いて、再び211.8%へと上昇した。5月末(速報)は、227%とさらに上昇。
- 足元の在庫量は400千トン超のレベルで推移している。今後の需要(出荷量)と仕入量のバランスいかんではあるが、6月末390千トン、9月末380千トン程度まで減少すると期待される。
- また在庫率は、仮に月間出荷量が19万トン程度(今年1～4月の月平均値)で推移すると想定した場合、6月末は205%、9月末は200%程度まで低下すると見込まれる。
- 堅調な建設および建産機関連需要を背景に、2Qの切板需要は再び回復するとみられる。シヤ各社は、変動する需要の実態を見極めながら、それに見合った慎重な仕入れ姿勢の堅持、並びに細心な在庫管理に努める必要がある。

以上